



## 2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社トール・日レスホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 竹林 基哉

TEL 03-5459-9178

定時株主総会開催予定日 2022年5月25日

配当支払開始予定日

2022年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	109,363	13.8	1,783		1,478		1,221	
2021年2月期	96,141	26.7	4,319		4,177		10,979	

(注) 包括利益 2022年2月期 1,172百万円 ( %) 2021年2月期 10,908百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	27.63		1.3	1.3	1.6
2021年2月期	248.38		11.0	3.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 21百万円 2021年2月期 30百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	118,227	94,109	79.4	2,122.66
2021年2月期	115,246	94,000	81.4	2,121.04

(参考) 自己資本 2022年2月期 93,857百万円 2021年2月期 93,780百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	14,637	4,933	1,503	34,546
2021年2月期	2,883	5,949	2,146	26,309

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		12.00		12.00	24.00	1,061		1.1
2022年2月期		12.00		14.00	26.00	1,149	94.1	1.2
2023年2月期(予想)		14.00		14.00	28.00		134.5	

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,402	13.8	2,153		2,279		920	24.6	20.80

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	45,609,761 株	2021年2月期	45,609,761 株
期末自己株式数	2022年2月期	1,392,950 株	2021年2月期	1,395,295 株
期中平均株式数	2022年2月期	44,216,070 株	2021年2月期	44,204,426 株

(参考)個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	1,788	14.4	1,008	22.9	1,247	19.4	931	32.0
2021年2月期	2,088	4.6	1,308	6.1	1,547	5.2	1,369	13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	21.06	
2021年2月期	30.99	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年2月期	65,412		65,148		99.6		1,473.39	
2021年2月期	65,538		65,274		99.6		1,476.32	

(参考) 自己資本 2022年2月期 65,148百万円 2021年2月期 65,274百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]4ページ「経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ① 当期の経営の概況

当連結会計年度（2021年3月1日～2022年2月28日）におけるわが国経済は、一昨年来続く新型コロナウイルスによるまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が断続的に発令され、無観客での東京オリンピックの開催など、外出の自粛が常態化しました。そのような状況でも、10月の緊急事態宣言解除以降徐々に経営数値は改善、秋口から年末にむけて回復傾向が見られましたが、年明けからまん延防止等重点措置が再度発令され、消費低迷が長引くことは避けられない見通しとなっております。

外食業界におきましては、新型コロナウイルスがもたらした経営環境の変化は、常識をすべて覆し、過去と比較できないほど大きな影響を受けることとなりました。店舗においては、政府の緊急事態宣言に伴い、お客様や店舗スタッフの安全を第一に、営業自粛や営業時間の短縮など多くの店舗が通常の営業活動を控えることとなりました。また営業を開始した店舗においては、感染拡大防止策を実施し、営業を再開したものの、在宅勤務の増加や消費者の不要不急の外出自粛は継続し、外食から内食への急激なシフトも見受けられ、経営環境はより一層厳しくなり、予断を許さない状況が継続しております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で82店舗（直営店58店舗、加盟店20店舗、海外4店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、ブランド価値向上を目指した店舗改装を推進したほか、店舗におけるテイクアウトメニューや売店商品の拡充、また量販店などを中心とした卸売事業の拡大など、消費の変化にあわせた取組みを優先実施しました。また、物流や購買の見直しを図り、業務の効率化を推進するとともに、徹底した管理コストの削減など、事業基盤の安定強化に努めました。

昨年は多くの店舗を臨時休業した期間があり売上高は昨年比で大きく改善、また時短協力金など政府・自治体からの助成金収入を特別利益に計上し、一部の店舗においては減損損失を計上しましたが親会社株主に帰属する当期純利益は大きく改善したものの、コロナ禍において根本的な改善には至っていない状況となっております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,093億63百万円（前期比13.8%増）、営業損失17億83百万円（前期営業損失43億19百万円）、経常損失14億78百万円（前期経常損失41億77百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益12億21百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失109億79百万円）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### （日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステムグループでは、前期に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う、ショッピングセンター等の休館、営業時間の短縮などにより、営業活動を控えた状況でありました。

新規出店につきましては、「星乃珈琲店」や「サロン卵と私」、健康志向の高まりや巣ごもり需要などのニーズを捉えた「自然食品 F&F」、また地方圏のロードサイドへの出店など10ブランド合計44店舗を積極的に出店し、店舗網の拡大に努めました。その結果、「星乃珈琲店」の店舗数は、2022年2月末時点で国内においては282店舗となり、うち加盟店は39店舗となりました。

商品戦略につきましては、引き続き、季節に合わせたメニューの導入を始めとしたマーケティング力の強化に努め、既存ブランド、新規ブランドともに商品力を高めることでお客様にご満足頂ける商品を提供すると同時に、多ブランド展開における効率化を考慮した商品開発を実施し、原価管理を徹底しております。

しかしながら、一昨年は多くの店舗を臨時休業した期間でもあり売上高は昨年比で大きく改善し、また政府・自治体からの助成金などがあったものの、コロナ禍において根本的な改善には至っていない状況となっております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は375億21百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント損失は15億63百万円（前年同期セグメント損失18億98百万円）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業においては、一部店舗が休業や営業時間の短縮となり、通常の営業活動を控える結果となりました。当期においては、引続き感染防止策を講じつつ、改装をはじめとした魅力ある店舗作りに努め、テイクアウトメニューの拡充や売店商品の拡大策などに取組みました。

ドトールコーヒーショップでは、新規顧客の獲得やランチ需要の対応を図るため、ビジネス立地や商業施設などにプレートメニューをテスト導入し、エクセルシオール カフェでも、全店でライスメニューを導入致しました。お客様から大変ご好評を頂いたことから、ドトールコーヒーショップでは導入店舗も拡大し、新たな人気メニューのひとつとして継続して販売を行ってまいります。また、各種キャッシュレスでのキャンペーンを継続して実施することで、お客様へのお得感や利便性を高めるとともに、お近くに店舗のないお客様にも、ドトールの美味しいコーヒーをいつでもどこでもお楽しみ頂けるように「ドトール オンラインショップ」を開設し、大きな反響を頂きました。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーなど、通信販売や量販店での販売を拡大、巣ごもり消費に合わせた新商品の投入に注力し、新たな商品の開発・販売を展開したほか、新たなチャネルとして、自動販売機における缶コーヒーの販売を開始するなど、引き続き業容拡大に努めました。

昨年は多くの店舗を臨時休業した期間でもあり、売上高は昨年比で大きく改善、また政府・自治体からの助成金などもあり、親会社株主に帰属する当期純利益は大きく改善したものの、コロナ禍において原価の上昇も加わり、根本的な改善には至っていない状況となっております。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は661億46百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント損失は7億65百万円（前年同期セグメント損失27億63百万円）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売りに関する事業で、洋菓子製造卸のD&Nコンフェクショナリー及びベーカリーのサンメリー並びに海外子会社の店舗・卸売事業となります。

売上高は56億95百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は5億46百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

## ② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、助成金収入による現金及び預金の増加や新規出店による敷金及び保証金の増加等により1,182億27百万円と前連結会計年度末と比べ29億80百万円の増加となりました。負債は、未払法人税等の増加等により241億17百万円と前連結会計年度末と比べ28億71百万円の増加となりました。純資産は、剰余金の増加等により941億9百万円と前連結会計年度末と比べ1億9百万円の増加となりました。

## ③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益34億28百万円、減価償却費41億84百万円、法人税等の支払額14億60百万円等により、146億37百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出42億8百万円、敷金及び保証金の差入による支出8億8百万円等により、49億33百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額10億72百万円等により、15億3百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、345億46百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	80.9	81.4	79.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.1	62.0	60.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	△0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	638.7	△189.7	1,055.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

6. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

7. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

9. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響を受け、従来の生活様式の変化が顕著となり、第7波も想定せざるを得ないことから、消費動向の急速な回復は見込めないものと思われま。また、ウクライナ危機に端を発した世界的な物価高に見舞われ、消費者の生活防衛意識はさらに強くなると想定されるなど、外食産業を取り巻く経営環境において厳しい状況に変化はないといえます。

このような環境の中ではありますが、当社はテイクアウトメニューの拡充や売店商品の拡大、さらに消費動向に合わせた卸売事業を充実させることで、事業の再構築を図り、今お客様のためにできることは何か、ステークホルダーの皆様のためにやるべきことは何かをしっかりと対応していく所存です。また状況が改善した際に反転攻勢するための準備を怠らず、積極的に取り組むことで、グループ全体の企業価値増大を図っていく所存です。

以上に基づき、次期連結業績見通しにつきましては、一部店舗を除き店舗の休業がないことを前提に、売上高1,244億2百万円、営業利益21億53百万円、経常利益22億79百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億20百万円を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（共同持株会社）と子会社23社及び関連会社3社で構成され、コーヒーの焙煎加工並びに販売および多業態の飲食店経営を主力事業とし、そのほか、フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集および加盟店の指導事業、ベーカリー事業、食料品の販売事業等、また各事業に関連するサービス等の事業活動を国内外で行っております。

### (1) 事業内容

(日本レストランシステムグループ)

日本レストランシステム㈱が主に「星乃珈琲店」、「洋麺屋五右衛門」を始めとしたレストランチェーンを展開しております。また、仕入機能として日本レストランベジ㈱（青果物の仕入）・日本レストランフーズ㈱（食肉類の仕入）が、製造及び加工の機能として日本レストランプロダクツ㈱（ソース等の製造）・日本レストランハムソー㈱（ハム等の製造）が、物流機能として日本レストランデリバリー㈱が、サービス機能としてD&Nレストランサービス㈱（デザイン、メンテナンス等）を運営しております。また、エフアンドエフシステム㈱は直営店において自然食品を販売しております。

(ドトールコーヒーグループ)

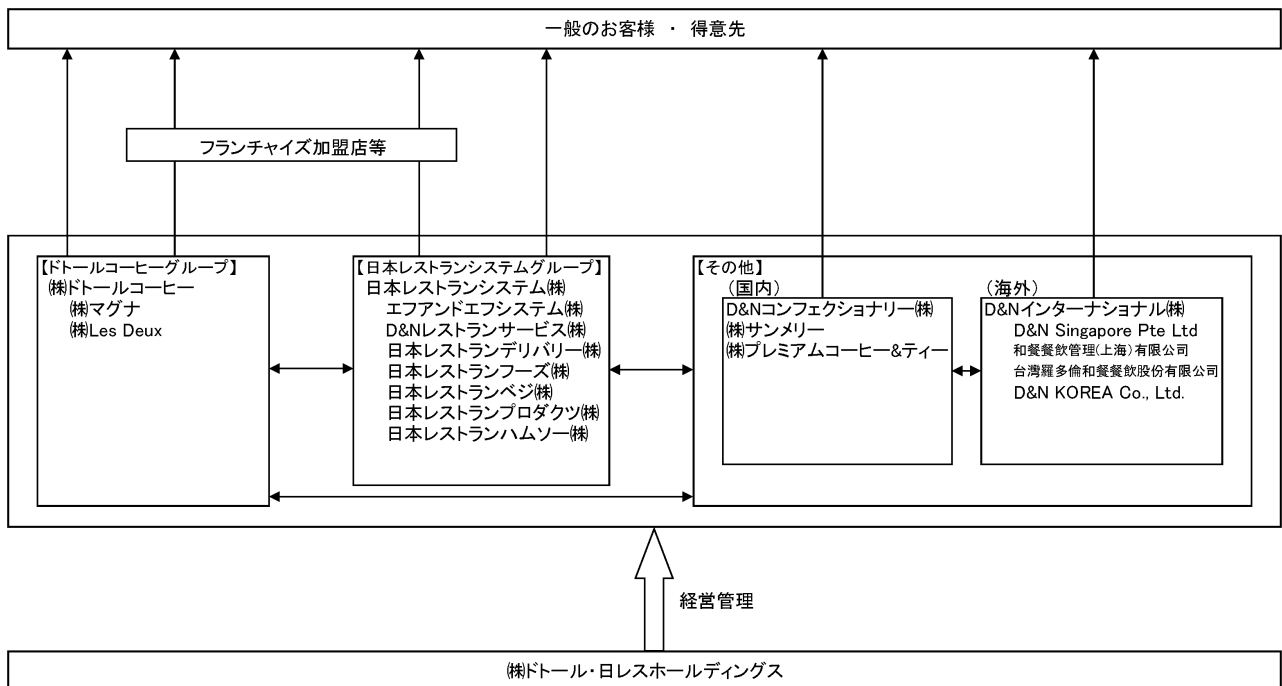
㈱ドトールコーヒーが主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗による販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティの収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売をしております。また、㈱Les Deuxが直営店の運営を、㈱マグナが国内外においてコーヒーマシン等の販売を行っております。

(その他)

D&Nコンフェクショナリー㈱は洋菓子の製造および卸販売、㈱サンメリーはパンの製造および販売、㈱プレミアムコーヒー&ティーは希少な高級コーヒー豆および紅茶を直輸入し提供等をそれぞれ行っております。また、海外事業として、シンガポール、台湾、韓国の各国において直営店の運営を行っており、その統括管理を海外統括会社であるD&Nインターナショナル㈱が行っております。

### (2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ その他、関連会社（持分法適用会社）として2社、非連結子会社（持分法非適用会社）として2社、非連結子会社（持分法適用会社）として2社、関連会社（持分法非適用会社）として1社ございます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



#### 4. 連結財務諸表及び主な注記

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,309	34,546
受取手形及び売掛金	6,454	4,998
商品及び製品	2,281	2,478
仕掛品	101	107
原材料及び貯蔵品	1,572	1,451
その他	7,119	5,622
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	43,818	49,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,215	50,802
減価償却累計額	△28,021	△29,661
建物及び構築物（純額）	22,194	21,141
機械装置及び運搬具	6,341	6,527
減価償却累計額	△5,376	△5,595
機械装置及び運搬具（純額）	964	932
土地	19,253	19,419
リース資産	5,958	4,874
減価償却累計額	△2,825	△2,596
リース資産（純額）	3,132	2,277
その他	8,274	8,574
減価償却累計額	△6,800	△7,247
その他（純額）	1,474	1,326
有形固定資産合計	47,019	45,098
無形固定資産	624	575
投資その他の資産		
投資有価証券	569	639
繰延税金資産	1,039	600
敷金及び保証金	20,289	20,592
退職給付に係る資産	39	28
その他	1,845	1,511
投資その他の資産合計	23,783	23,372
固定資産合計	71,427	69,046
資産合計	115,246	118,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,027	5,034
短期借入金	470	470
1年内返済予定の長期借入金	-	60
未払法人税等	762	1,898
賞与引当金	918	1,051
役員賞与引当金	23	15
株主優待引当金	125	134
その他	6,587	7,746
流動負債合計	13,913	16,409
固定負債		
長期借入金	-	215
リース債務	841	794
退職給付に係る負債	2,109	2,215
資産除去債務	2,088	2,221
その他	2,294	2,260
固定負債合計	7,333	7,707
負債合計	21,246	24,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	16,638	16,638
利益剰余金	78,632	78,792
自己株式	△2,578	△2,574
株主資本合計	93,692	93,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	79
為替換算調整勘定	69	△42
退職給付に係る調整累計額	△34	△36
その他の包括利益累計額合計	88	0
非支配株主持分	219	252
純資産合計	94,000	94,109
負債純資産合計	115,246	118,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	96,141	109,363
売上原価	40,366	45,048
売上総利益	55,775	64,315
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	20,819	23,110
賞与引当金繰入額	849	918
役員賞与引当金繰入額	23	15
退職給付費用	431	401
賃借料	13,895	15,979
水道光熱費	2,575	2,899
その他	21,499	22,772
販売費及び一般管理費合計	60,095	66,098
営業損失(△)	△4,319	△1,783
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	13	14
為替差益	51	162
不動産賃貸料	66	69
その他	86	126
営業外収益合計	238	389
営業外費用		
支払利息	15	13
不動産賃貸費用	40	46
持分法による投資損失	30	21
その他	9	3
営業外費用合計	96	85
経常損失(△)	△4,177	△1,478
特別利益		
固定資産売却益	2	1
退店補償金収入	0	-
助成金収入	713	8,066
退職給付制度改定益	126	-
特別利益合計	843	8,067
特別損失		
固定資産除却損	69	14
減損損失	3,464	3,146
店舗臨時休業による損失	1,988	-
その他	76	-
特別損失合計	5,598	3,160
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,933	3,428
法人税、住民税及び事業税	843	1,741
法人税等調整額	1,168	426
法人税等合計	2,012	2,168
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,945	1,260
非支配株主に帰属する当期純利益	33	38
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△10,979	1,221

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,945	1,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	26
為替換算調整勘定	△62	△111
退職給付に係る調整額	84	△2
その他の包括利益合計	37	△87
包括利益	△10,908	1,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,942	1,134
非支配株主に係る包括利益	33	38

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	25,858	90,893	△11,854	105,897
当期変動額					
剰余金の配当			△1,281		△1,281
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△10,979		△10,979
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		56	56
自己株式の消却		△9,220		9,220	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△9,220	△12,261	9,276	△12,204
当期末残高	1,000	16,638	78,632	△2,578	93,692

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37	131	△118	50	191	106,139
当期変動額						
剰余金の配当						△1,281
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△10,979
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						56
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	△62	84	37	27	65
当期変動額合計	15	△62	84	37	27	△12,139
当期末残高	53	69	△34	88	219	94,000

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	16,638	78,632	△2,578	93,692
当期変動額					
剰余金の配当			△1,061		△1,061
親会社株主に帰属する当期純利益			1,221		1,221
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		4	4
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	160	3	164
当期末残高	1,000	16,638	78,792	△2,574	93,856

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53	69	△34	88	219	94,000
当期変動額						
剰余金の配当						△1,061
親会社株主に帰属する当期純利益						1,221
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△111	△2	△87	32	△54
当期変動額合計	26	△111	△2	△87	32	109
当期末残高	79	△42	△36	0	252	94,109

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,933	3,428
減価償却費	4,513	4,184
のれん償却額	4	-
減損損失	3,464	3,146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	92	104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△247	130
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△56	△8
固定資産除却損	69	14
固定資産売却損益(△は益)	△2	△1
受取利息及び受取配当金	△34	△30
支払利息	15	13
為替差損益(△は益)	△51	△14
売上債権の増減額(△は増加)	884	1,459
たな卸資産の増減額(△は増加)	△350	△79
仕入債務の増減額(△は減少)	△529	3
その他	583	3,516
小計	△578	15,870
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	△15	△13
法人税等の支払額	△2,757	△1,460
法人税等の還付額	448	223
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,883	14,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	-	△46
有形固定資産の取得による支出	△5,049	△4,208
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△131	△210
敷金及び保証金の差入による支出	△757	△808
敷金及び保証金の回収による収入	688	345
貸付けによる支出	△289	△32
その他	△411	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,949	△4,933
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	-	△25
リース債務の返済による支出	△870	△700
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,269	△1,072
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,146	△1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,008	8,236
現金及び現金同等物の期首残高	37,317	26,309
現金及び現金同等物の期末残高	26,309	34,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を株式会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」を主な事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2, 4	連結財務 諸表計 上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコー ヒーグループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,938	58,128	91,067	5,074	96,141	-	96,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,259	447	1,707	3,353	5,060	△5,060	-
計	34,198	58,576	92,774	8,428	101,202	△5,060	96,141
セグメント利益 (又は△セグメント損失)	△1,898	△2,763	△4,662	343	△4,319	△0	△4,319
セグメント資産	49,995	55,498	105,494	8,916	114,410	836	115,246
その他の項目							
減価償却費	1,754	2,133	3,888	624	4,512	0	4,513
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,340	2,996	6,336	359	6,695	-	6,695

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用779百万円及びセグメント間取引消去783百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額836百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産や、その他の調整額(セグメント間取引消去等)であります。

5. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。



当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2, 4	連結財務 諸表計 上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,521	66,146	103,668	5,695	109,363	-	109,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,327	499	1,826	3,723	5,550	△5,550	-
計	38,848	66,645	105,494	9,419	114,913	△5,550	109,363
セグメント利益 (又は△セグメント損失)	△1,563	△765	△2,329	546	△1,782	△0	△1,783
セグメント資産	50,992	57,397	108,389	8,660	117,050	1,176	118,227
その他の項目							
減価償却費	1,690	1,870	3,560	623	4,184	0	4,184
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,465	1,458	3,924	601	4,525	0	4,526

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用779百万円及びセグメント間取引消去779百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額1,176百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産や、その他の調整額（セグメント間取引消去等）であります。
5. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	日本レスト ランシステム グループ	ドトールコー ヒーグループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,602	1,840	20	-	3,464

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	日本レスト ランシステム グループ	ドトールコー ヒーグループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,465	574	106	-	3,146

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	日本レスト ランシステム グループ	ドトールコー ヒーグループ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	4	-	-	4
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額 2,121円04銭 1株当たり当期純損失(△) △248円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,122円66銭 1株当たり当期純利益 27円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△10,979	1,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△10,979	1,221
期中平均株式数(千株)	44,204	44,216

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。